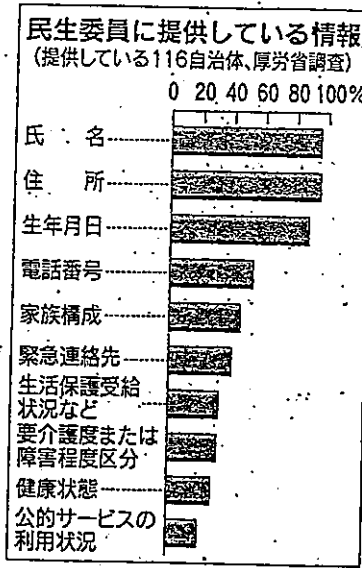


単身高齢者の安否問題で自治体

「民生委員に情報」5割

住民の相談や援助に依る民生委員に対し、高齢者の単身世帯に関する情報を提供している市町村が半数程度にとどまっていることが31日、厚生労働省の調査で分かった。多くの市町村は住民の氏名や住所、生年月日を知らせても、家族構成や健康状態などは提供していない。個人情報の漏洩（ろうえい）懸念が壁になっているが、同省は「活動に必要な個人情報を提供してほしい」と自治体に要請する方針。

厚労省が初調査



積極的な提供要請へ

7月以降に広がった高齢者の所在不明問題を受け、初めて調査した。調査は、都道府県ごとに①人口30万人以上の市②30万人未満の市③町村から1カ所ずつ計3自治体を抽出。136自治体（96.5%）から回答を得た。

市町村が民生委員に住民の個人情報を提供しているのは11.6自治体（85.3%）。このうち「高齢者（65歳以上）単身世帯」の情報を伝えているのは72自治体（62.1%）にとどまり、全体では52.9%だった。

民生委員に提供している個人情報では氏名、住所、生年月日が9割前後だったのに対し、電話番号は52.6%、家族構成は44.8%と半数を下回り、要介護度、障害程度区分や健康状態は3割程度にとどまった。個人情報を含め提供していない20自治体に理由

を尋ねたところ、「条例で禁止しているため」が13自治体で最も多かった。「漏洩の恐れがあるため」も6自治体あった。同省によると、民生委員は全国で約23万人。特別職の地方公務員で無報酬だが活動費が支給されており、援助が必要な住

民の生活相談や、福祉サービスの利用援助などを行っている。同省は「民生委員には守秘義務がある」として、援助が必要な高齢者単身世帯の情報などを適切に提供するよう求めるという。こうした個人情報を積極的に提供している自治体のケースを紹介する事例集も作成し、民生委員への必要な個人情報の提供を促す。

金沢大が全国調査

市町村、個人情報壁

地震など災害時に避難の手助けが必要な人のリストを作成している自治体が全国の市町村の2割に満たないことが、金沢大学の岩本健良准教授らの調査でわかった。半数以上がまだ作成に取りかかっておらず、このうち約6割の自治体が未作成の理由として「個人情報の問題」を挙げた。支援を担う民生委員や自主防災組織に情報提供することへの根強い抵抗感もうかがえる。

(木村聡史)

災害弱者名簿 「作成」2割弱

災害時要援護者 政府の検討会が05年3月、高齢者、障害者ら災害時に避難するのが困難な人たちの避難支援プランのガイドラインを策定。自治体に対象者のリストや避難先など具体的な計画を作るよう求めた。内閣府はリスト化の際の個人情報の取り扱いについて、個人情報保護法で目的外使用が認められる「明らかに本人の利益になるとき」に該当するとの見解を示している。朝日新聞が46道府県の県庁所在地や政令指定市など73自治体を対象にアンケートし、2月にまとめた結果では、今年度中に作成予定も含めると、6割近い43自治体がリスト化を進めていた。



岩本准教授ら同大学社会学会研究室の調査班が、07年9月、全国の市町村と東京23区の計1826自治体に郵送で調査用紙を送付し、4分の3を超える1400自治体から回答を得た。有効回答のうち、手助けが必要な要援護者リストを「作成している」と回答したのは17・8%で、「一部で作成」「作成中」を合わせても45%にとどまった。一方、「作成していないが、今後の作成予定はある」とした回答は49・8%だった。

未作成の自治体に理由(複数回答可)を尋ねると、「地域コミュニティが要援護者の情報を把握しているのが必要性を感じない」としたのは15・8%だったのに対し、「個人情報の目的外利用や第三者への情報提供の問題がクリアできない」とした回答が60・7%あった。

「作成」「一部作成」「作成中」と回答した自治体に、リスト作成時や運用の課題(同)を尋ねても「個人情報の取り扱いが困難」と答えた自治体が最も多く、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合わせると76・9%にのぼった。

各自治体は要援護者の範囲を独自に定めているが、一部しかリストへ登録できていないところも多い。登録率9割以上という自治体は25・3%あったが、5割未満も17・8%にのぼった。36・1%が登録率を把握していなかった。

一般の住民に対する安否確認の具体的な方策の有無については、「いいえ」(53・0%)が「はい」(47・0%)を上回った。住民登録していない一人暮らしの人の安否確認では、把握する方策がないと回答した自治体が90・4%に達した。

岩本准教授は「登録率が低いままでは地域のコミュニティに期待しても、見過ごされる人が出るおそれがある」と指摘。登録率アップを急ぐとともに、自主防災組織などにも守秘義務を課したうえで、行政と災害弱者情報を共有する必要性を訴えている。

調査結果は松山市で24日開かれる予定の関西社会学会で発表される。